

随想

それでも平和な日本

劇的な世相の傍らで

(株)P P Q C 研究所 加藤 宏光

六月十八日の日経新聞十三面の記事タイトルを挙げてみよう。大きく①欧州委、加盟交渉勧告(ウクライナをEUの候補国にという副題)②アメリカ、石油業界に増産圧力(バイデン氏「燃料高で高収益享受」と副題)③中国、三隻目の空母進水(アメリカに技術対抗鮮明と副題)が取り上げられている。

①はウクライナ支援の一環としてNATOへの加盟はロシアに対決する危険性から欧州としては喫緊に進められない現状を踏まえて、EUのメンバーとして受け入れることで、ロシアへの圧力をかけようとのEU指導国の思惑についての記事であり、ウクライナをEUの候補国として承認するにはEU全体の合意がなければならぬため、EUの

指導的存在である欧州委員会が「全会一致で認めるよう」勧告したという内容である。

②ロシアのウクライナ侵攻で、化石燃料の不足から各国でガソリン代等が高騰している国際状況下で、この影響がアメリカへも及んでいるため、中間選挙を控えたバイデン大統領が石油業界へ増産するよう圧力をかけた、という。供給逼迫を背景に石油業界が空前の利益を上げているため、その利益(記事には暴利と書かれている)に二一%もの課税を検討している、とされている(注1)。

③中国が三隻目の空母「福建」を進水させた。この空母はアメリカの原子力空母「ジェラルド・R・フォード」にしか搭載されていない電磁式カタパルト(注2)を搭載。大

量の電気を使用するこのカタパルトは原子力空母でない「福建」で使用できるのか疑問視されている上、「ジェラルド・R・フォード」でもたびたび不具合が発生していることから、中国製の電磁式カタパルトの実用性に注目されている。そのほかにこの面に記載されているトピックスはウイキリークス創設者のアサンジ氏がイギリスからアメリカへ移送されること、南太平洋の小国「ソロモン」の首相が「ソロモンには中国の軍事基地建設がない」と表明したことや北朝鮮に急性腸内性感染症が広がっていることが記述されている。あえて記事の紹介をしたのは、国際状況の緊迫度を実感できることを期待してのこと、十八日からこの記事を書いている二十九日まで

に、さらに種々状況が進展し、ロシアがウクライナのEUを是認する意向を表明したり、スウェーデンとノルウェーのNATO加盟にトルコが合意したり、さらにはアメリカのバイデン大統領がそれまで敵対視していたサウジアラビアとの関係修復を図る等ある意味劇的な変化が日々展開されている。

著者の目を引いたのはその日の十三面に打たれている「イタリアンデザインの高性能ソーラークロノグラフ」と銘打ってソーラー時計の広告であった。本体税込み八万二、五〇〇円のこの時計が、七三%引きで手に入る(五〇個限定)、という。メーカーの名前はあまり耳にしないものであるが、見た目は高級時計である。この広告が良

いかか悪いと言いたいのではなく、先に挙げた緊迫した世界状況の記事の真下に、八万円以上するカジュアル時計が七〇%割引で売り出されている、という現実である。

COVID-19騒動が少し落ち着いたら、ロシアがウクライナへ侵攻し世界中が混沌としているように感じている一方、平和でなければ買わない。しかも二、四〇〇円ほどの一回分割でオーケーというのだから、経済バランスはどのようになっているのか。

この時計の販売が利潤を前提としていなくとも、それはそれで良い。世界でロシアが行っている戦争で混沌となっているように感じている著者の理解の裏に、人々が生きてゆくための経済が厳然としてあること、また騒然としていくように感じているわが国では、高騰するガソリン代にい

つの間にか慣らされているわかれわが言うこと、それこそが「日本が平和そのもの」であることの証左ではないか?!

ちなみに、十三面が国際記事専用でないことは、最近一週間の紙面をめぐって確認した。十三面に国政事情を掲載していたのは一週間で二回程度である。銀座に出てみると人出は外国人を除いても、コロナ騒動前に匹敵している。高級ブランド店の客数も少なくはない。高級レストランでは、ほぼ旧に復しているようである。もっとも、人の動きは二時間ほど前倒しで、早めに帰宅する生活習慣が身に付いているようには思われた。インフレ下の不景気(スタグフレーション)が言われているが、新自由主義により所得乖離が著しくなったことを深刻に捉えて理解すべきと思われる。

不平不満を陰で唱えるレベルで治まっているわが国は、誠に平和な国である。七月十日に参院選の投票があった。結果は自民党の圧勝である。選挙日前前に安倍元首相が殺害されたことに対し

ての同情票があつたとしても(専門的な分析によれば、同情票は三%程度らしい)、それを差し引いても十分な圧勝である。ちなみに、日本の富裕層は約一四七万世帯、準富裕層(注3)を合わせると六〇〇万世帯に近い、と言う。世帯数×人数を計算すると、約三、〇〇〇万人、これに金融資産三、〇〇〇万円程度を保有する人を加えると九、〇〇〇万人を超えるらしい。政治が対象とするのは、もっぱら準富裕層からアッパーミドル世帯であり、これらの人々は「上昇する物価への感度」はマスコミで言うほどでない。本音ではこのまま、大きく変化しないことを望む層が今回の参院選で自民党を圧勝させた、との分析を聞いた。然り、と思う。先に挙げた、平和に通じるものはないだろうか?!

注1・石油業界の極端な増益は日本でも同様。《そもそも備蓄分は価格の上がる前であれば、その仕入れ価格を反映した市場価格であるべきということ》や、《コスト積み上げでその上に利益を%で乗せる

石油元売り》は八倍にも及ぶ史上最高益を上げている。そこへ、トリガー条項を棚上げにして、元売りに補助金を与え、自主的な価格引き下げを期する、という奇法で対応している。現状一七〇円を超えている市場価格であっても、われわれ消費者はその状況に徐々に慣らされているように感じられる。

注2・電磁式カタパルトとは、リニアモーターを応用する先進技術であり、日本に先立ちリニアモーターカーを実用化して見せた中国の技術力を誇示する意味もある、とされる。《福建》という名前は、台湾と近い上、習近平氏が長く勤務した地であり、台湾統一の意思を示すとも理解される。

注3・富裕層とは金融資産を一億五千万円以上保有する世帯、それ以上は超富裕層であり、一億五、〇〇〇万円の金融資産保有世帯を準富裕層と呼ぶ。金融資産とは直ちに現金化できる資産から負債額を引いたもの。